

## Book Review : リクルートリサーチ編 『リクルート 版労働白書 WORKS REPORT '97』

吉本, 圭一  
九州大学助教授

<https://hdl.handle.net/2324/18892>

---

出版情報 : IDE. (394), pp.59-61, 1998-01-01. 民主教育協会  
バージョン :  
権利関係 :

リクルートリサーチ編

## 『リクルート版労働白書 WORKS REPORT '97』

吉本圭一

総合人材情報企業の「リクルートグループ」が、日本の労働市場を概観し、その将来的な展望と課題を語った一冊である。リクルート初の『民間版・労働白書』と呼ぶにふさわしい明快なメッセージと、それを裏づける豊富な情報を提示しており、その機動性を立証するクリーンヒットである。その内容は、さらに、省庁再編や規制緩和という今日的な行政改革の潮流にのって、労働市場に関わる政府の限界を指摘し、その代替案を提示するという意味で、挑発的ではある。

第1部では、豊富なデータを次々と繰り出しながら、同グループの展望する「モザイク型社会」が主張されている。「モザイク型社会」とは、多様な価値をもつ個人を、企業組織がそれぞれの価値に応じて組み合わせ、最大限に「活用」する仕組みということである。年齢や性に拘束された「日本型雇用」のもとでの問題、すなわち若年者のモラルの低下、女子の職業キャリアの困難、中高年の人事管理上の制約などを分析し、それを転換するものとしての「モザイク型社会」へ向けて企業の雇用システムの変化の兆候をとらえ、労働市場のある

べき姿、将来の課題に言及している。

いま、われわれは、新しい働き方とシステムを模索し、確立する必要に迫られている。こうした時代には、統計や調査にも、変化の兆候をさまざまな角度から探索する臨機応変さがも求められる。この期待に本書はみごとに応えている。特に、大卒労働市場に関して、求人倍率、就職希望地域、Uターン、就職動機、継続意志など、すべて官庁統計の及ばないオリジナル調査であり、同グループの事業の幅の広さがそれを支えている。

「モザイク型社会」そのものには、大いに賛成である。ただ、少しコメントすれば、私は、本書が企業経営面から「モザイク型社会」と名付けた同じ社会を、むしろ個人を重視する立場から「キャリア・コンシヤス社会」として論じたい。すなわち、個人は、それぞれに「経歴と技能」(キャリア)をもち、切り離して論じられないのである。また、「モザイク型社会」への道筋の議論では、「真の労働市場の形成を」「多様な働き方を肯定する社会を」「明確な評価手法の確立を」という主張はあるものの、やや追究が不徹底に終わっている。仕事に

関するひろい流通可能性をもった職業能力評価制度の確立がどのように可能であるのか、重要な点であるだけに、もう少し踏み込んだ議論がほしかった。

第2部は、「景気を予測し労働市場を把握する『R指数』」と題して、景気循環という経済官庁と金融系シンクタンクの独占領域にまで踏み込んでいる。具体的には、経済企画庁の「景気動向指数」に用いられている「有効求人倍率」「失業率」という労働市場関係の指標の限界を、「バブルの山と崩壊後の谷の所在」という課題のなかで検証し、各種の「民間求人広告件数」の代替指標としての有効性を明らかにしている。さらに、広告件数と応募・採用件数をもとにした「リクルート人材需給指数（R指数）」（採用倍率や応募倍率）を提起している。コンポジット・インデックス（C I）の先行指標としてみると、「求人広告」は「有効求人倍率」よりも景気予測における感応性が高く、また先行性が強いことが示されている。ただし、本書の著者たちが、この「求人広告件数」を、一般の「先行指標」としているのか、6カ月以上先を読むための「長期先行指標」と位置づけているのかは、明言されておらず、議論が必要なところである。

また、民間労働市場の採用＝就職経路分析では、公共職業安定所は主に建設・製造業分野をカバーしており、成長業種・職種では求人広告の比重が大きいことを指摘し、さらに新しいトレンドである派遣社員やア

ルバイトなど、業務委託、フランチャイズ・チェーンなど、伝統的な職業安定行政の枠を越える領域までふくめた労働市場の把握を試みている。

本書は、以上のような貴重な情報をもとに構成されている。そして、核心の主張は、ILO96号条約の改正問題との関わりで、職業安定法の「無料の公共職業紹介」の原則のあり方に言及する、政策選択に関わる大胆な比較広告という点である。「民間職業紹介所が権限ある機関と協力していくことに同意するならば、政府はこれらの民間職業紹介所を公認し、その成長を支援する」（69頁）という基準を支持しており、「モザイク型社会」の提唱とともに、そのシステムを支える「市場原理」の思想がその底流に流れている。

これまでも「民間白書」というものはあった。教育の世界でも、「黒書」として政策批判がまとめられたこともある。そうしたイデオロギー論争も大切だが、それは批判対象となる当の官製白書なしでは成立しない、いわば補完財にすぎないともいえよう。これに対して、本書は、官製白書を代替する意気込みと情報をもっている。

官製白書は、それぞれに緻密で一貫した統計システムを基礎にしているけれども、変革期に求められる調査の臨機応変さや、既存システム（特に各省庁のもつ現業部門）に対する評価の透徹さに関して、限界も生じやすい。本書は、民間という自由な立場から、そうした官庁白書の守備のアナ

をライナーで抜いたわけである。

文部省、労働省の統計は、生涯学習・能力開発の社会への移行の重要局面に入っているにもかかわらず、未だそうした動向を十分に連携して把握しきれていない。例えば、文部省の「学校基本調査」は、機関単位の調査の制約から、個人の卒業後のキャリアに関しては通り一遍の情報で「満足」している。本書で用いられている高校・大学・就職先間の地域移動パターンは、まさしく『地方の時代』の呼び声とともに「学校基本調査」に追加され、そして消え去っ

た集計そのものなのである。なお、本書の各種データについては、調査方法やサンプル範囲などが必ずしもすべて明記されておらず、統計の信頼性についての疑問（例えばアルバイト人口推計）も生じる。リクルートグループのもつ幅広い情報の、より一層の分析・公開を期待したいところである。ともあれ、本書を、ぜひ官庁の白書と併せて一読され、21世紀の働き方と社会に想いを巡らせていただきたい。

(九州大学助教授／教育社会学)

〔メディアファクトリー 本体1,200円〕

G・ウォルフォード著／竹内洋・海部優子訳

## 『パブリック・スクールの社会学——英国エリート教育の内幕』

耳塚寛明

この本は、Geoffrey Walford, *Life in Public Schools*, (Methuen, 1986) の全訳である。著者による日本語版への序文の中にこうある。「本書は10年ほど前に英国で出版したが、名門パブリック・スクールについての社会学的研究としてはもっとも徹底した研究であり、いまでももっとも新しい研究だと自負している。」あらためて説明するまでもないのだろうが、パブリック・スクールとはラグビー校などで知られる英国の名門私立中等学校のことである。

私たちはパブリック・スクールを、寄宿制で授業料が高く豊かな階級の子弟を集めている学校だとか、あるいはオックスブリッジ以上の不動の英国エリートの生産工場としてイメージしてきた。

ウォルフォード自身のアピールをふまえて書けば、本書の主たる課題と特徴は三つある。第一に社会的不平等の再生産装置としてのパブリック・スクールの解剖、第二にパブリック・スクールが階級社会を再生産するのみならず、ジェンダー関係の再生